

財 務 省
高 知 財 務 事 務 所

高知県内経済情勢報告

	前回（４年１月判断）	今回（４年４月判断）	前回 比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、ドラッグストア、ホームセンターで順調となっているものの、観光、旅行で弱い動きとなっていることなどから、全体としては感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、鉄鋼で持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているものの、機械、電気機械、パルプ・紙で緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

〔先行き〕 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

	前回（４年１月判断）	今回（４年４月判断）	前回 比較
個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直している	感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている	
設備投資	令和３年度は前年度を上回る見込み	令和３年度は前年度を上回る見込み	

（注） ４年４月判断は、前回１月判断以降、４月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている

- 百貨店・スーパーは、衣料品に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては底堅いものとなっている。
- コンビニエンスストアは、冷凍食品等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

「百貨店・スーパー」

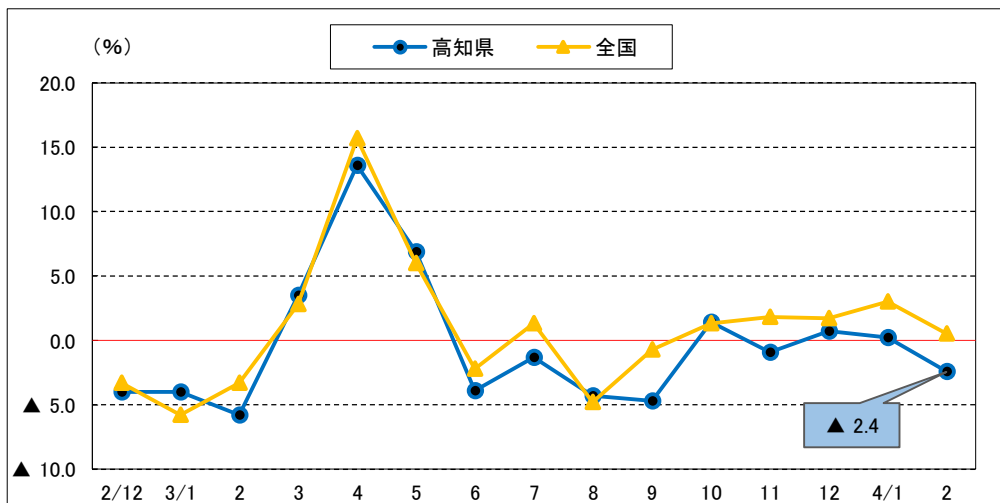
- 感染再拡大によって内食需要が高まったことから、飲食料品の売上は堅調に推移している。

- 感染再拡大によって来店客数が減少したほか、大型改装の影響で休業店舗が発生したことから、衣料品の売上は大きく落ち込んでいる。

「コンビニエンスストア」

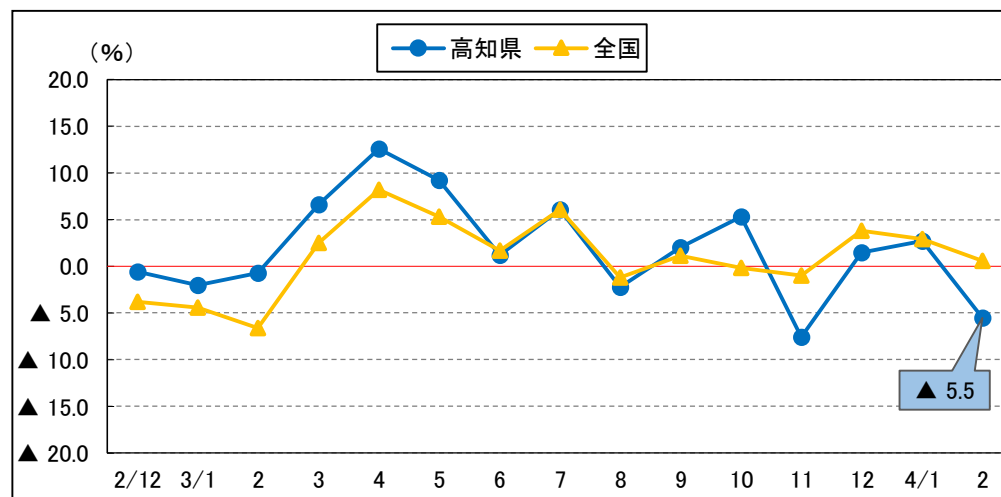
- 感染再拡大によって来店客数が減少したものの、冷凍食品の売上はコロナ禍の内食需要で底堅く推移している。

〔百貨店・スーパー販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ドラッグストアは、衛生用品や飲食料品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 家電大型専門店は、エアコンに動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

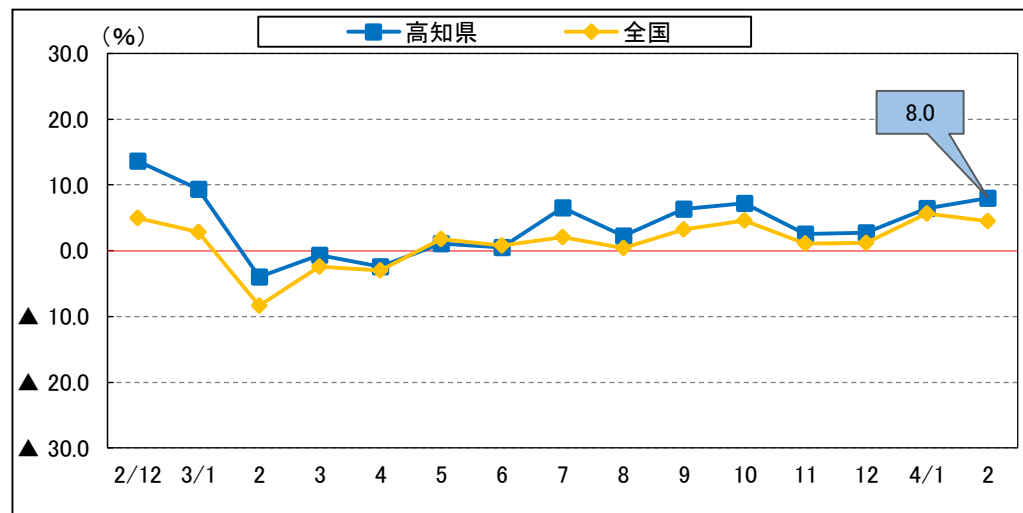
「ドラッグストア」

- 感染再拡大によってマスクや除菌関連用品の売上が伸長したほか、コロナ禍のイエナカ需要によって飲食料品の売上水準は引き続き高い。

「家電大型専門店」

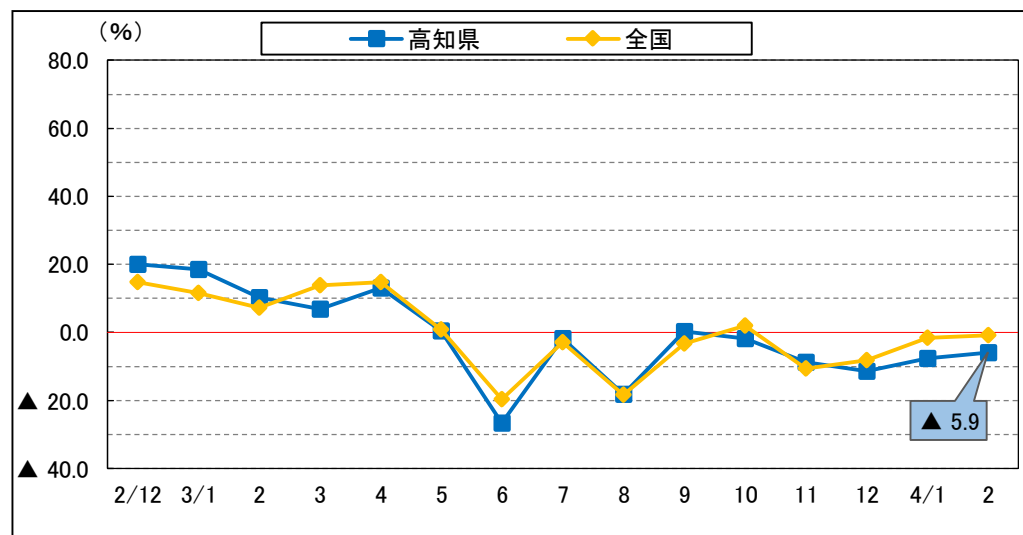
- 家電エコポイント制度の終了から約10年が経過し、当時の対象家電であったエアコンでは買替需要がみられている。

〔ドラッグストア販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔家電大型専門店販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。
- 観光は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- 旅行は、感染症の影響により、海外旅行は不調となっており、国内旅行は弱い動きとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

「ホームセンター」

- コロナ禍での家庭菜園・ガーデニングブームが継続していることから、園芸用品の売上は好調となっている。

「乗用車」

- 半導体不足による部品供給遅滞のほか、従業員のコロナ感染を起因とする工場の稼働停止などにより、納車の長期化問題が続いている。

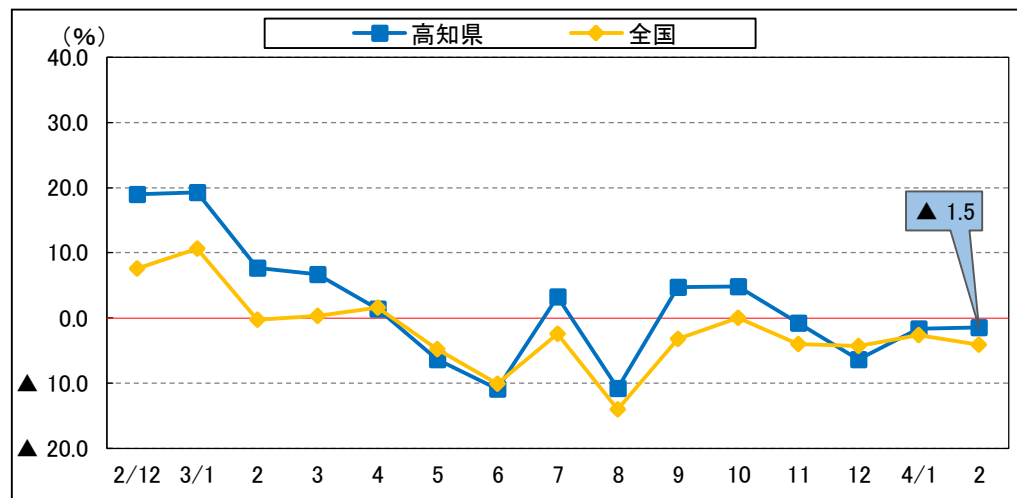
「観光」

- 感染再拡大や各種観光施策の利用停止などによって、観光客数が減少している。

「旅行」

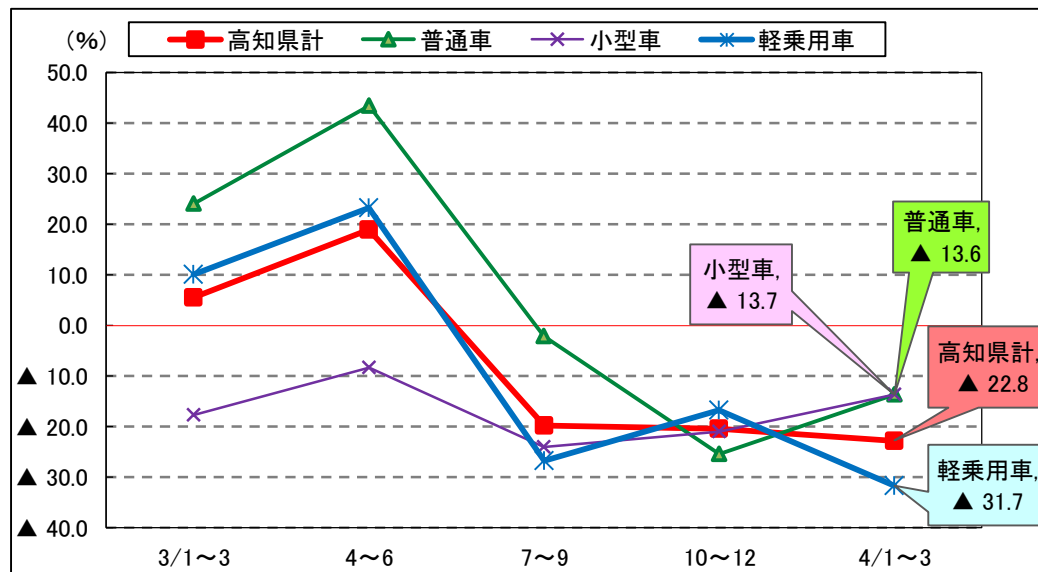
- 感染再拡大や各種観光施策の利用停止などによって、旅行客数が減少している。

〔ホームセンター販売状況（前年同月比）〕 （注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔乗用車新車登録・届出台数（前年同月比）〕



【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

四国運輸局の公表データから算出

生産活動

生産活動

緩やかに持ち直しつつある

<機械、電気機械>

○機械は、自動車向けで動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

○電気機械は、一部に供給面での制約がみられるものの、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直しつつある。

<窯業・土石、鉄鋼>

○窯業・土石は、自動車向けで動きがみられることから、持ち直しつつある。

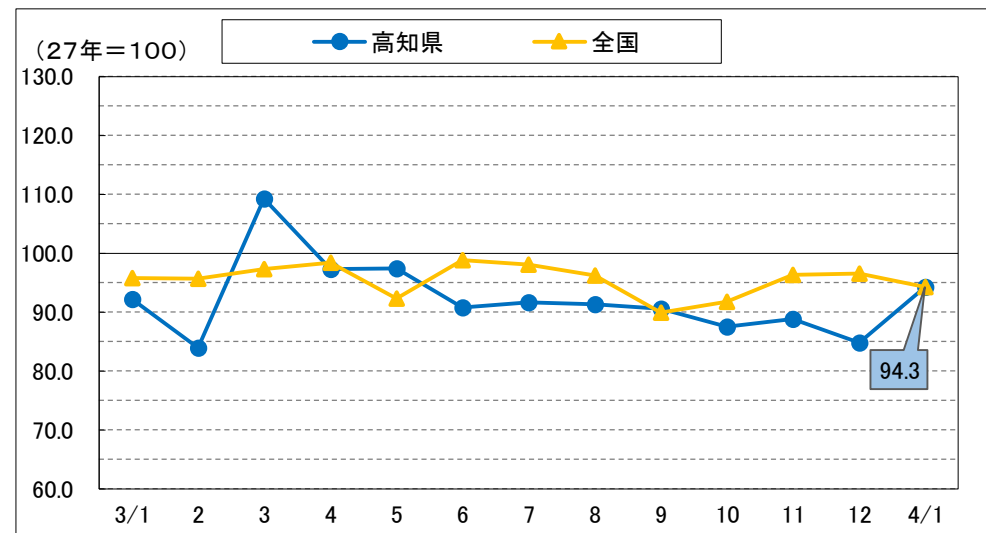
○鉄鋼は、自動車向けの動きが鈍くなっていることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

<パルプ・紙、食料品>

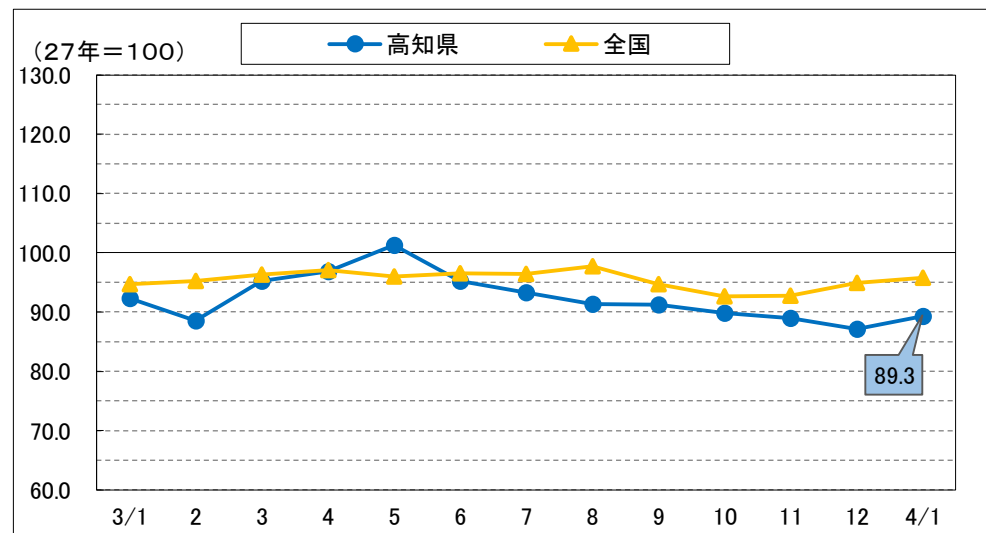
○パルプ・紙は、自動車向け、家電製品向けなどで動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

○食料品は、一部に原材料価格高騰の影響がみられることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

〔鉱工業生産指数（単月・季節調整済指数）〕



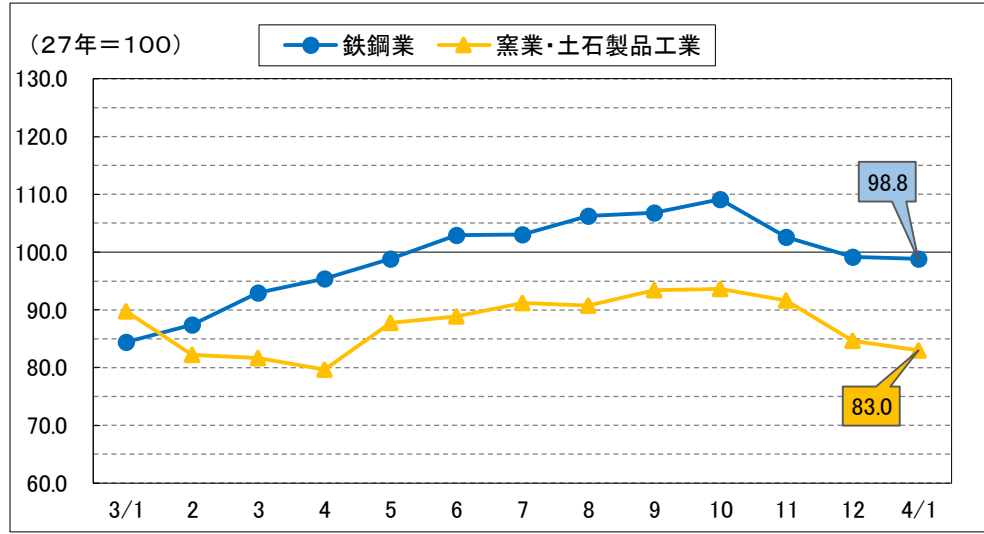
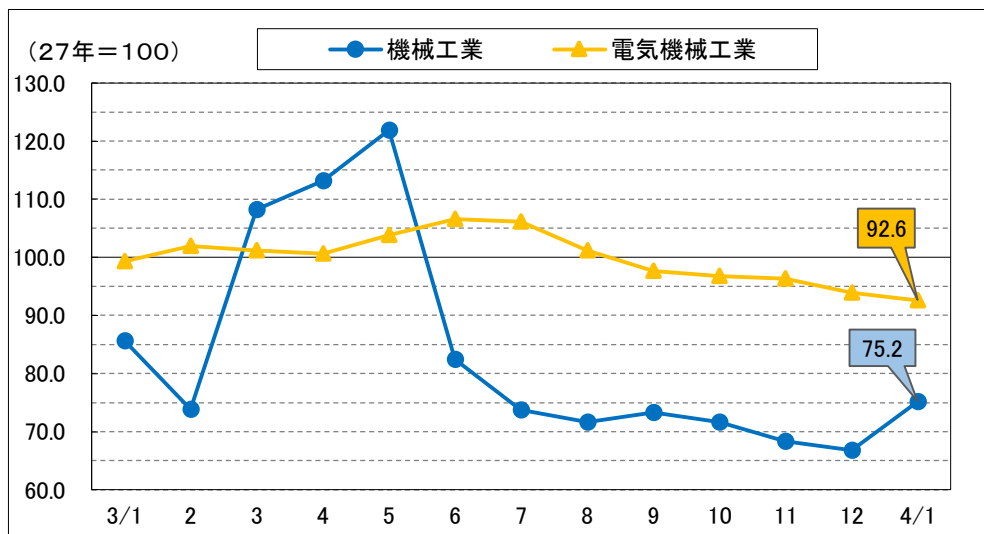
〔鉱工業生産指数（3ヶ月移動平均・季節調整済指数）〕



【出所】経済産業省、高知県

生産活動

〔高知県の鉱工業生産指数（業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数）〕



〔主なヒアリング結果〕

「機械」

○工作機械は、特に自動車業界からの受注が増えている。

「電気機械」

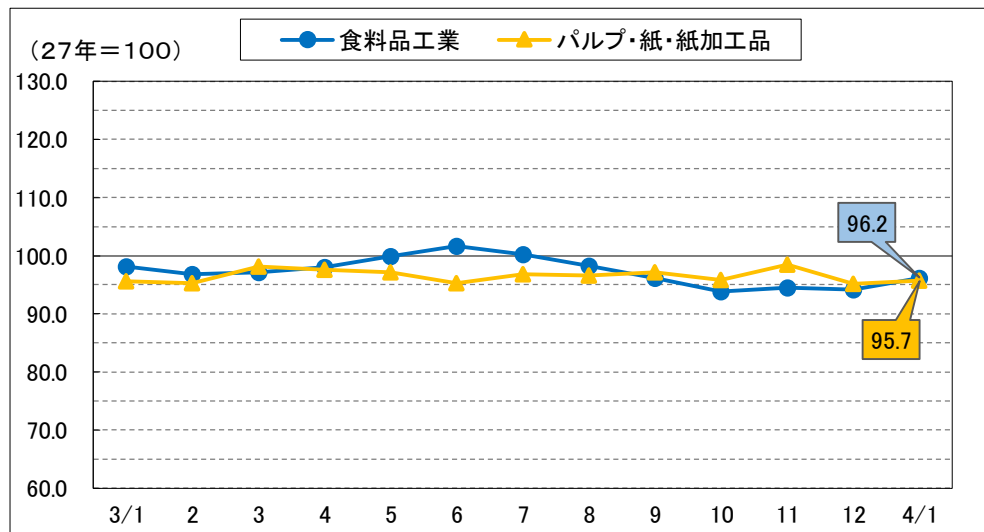
○半導体不足や部品の供給遅滞はあるものの、家電向け製品の受注が多く寄せられている。

「鉄鋼」

○自動車業界の減産基調により、自動車向け製品の受注が減少している。

「パルプ・紙」

○自動車、家電向け製品は、引き続き好調な受注状況となっている。



【出所】高知県

雇用情勢

雇用情勢

感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある

○有効求人倍率は、緩やかに上昇している。

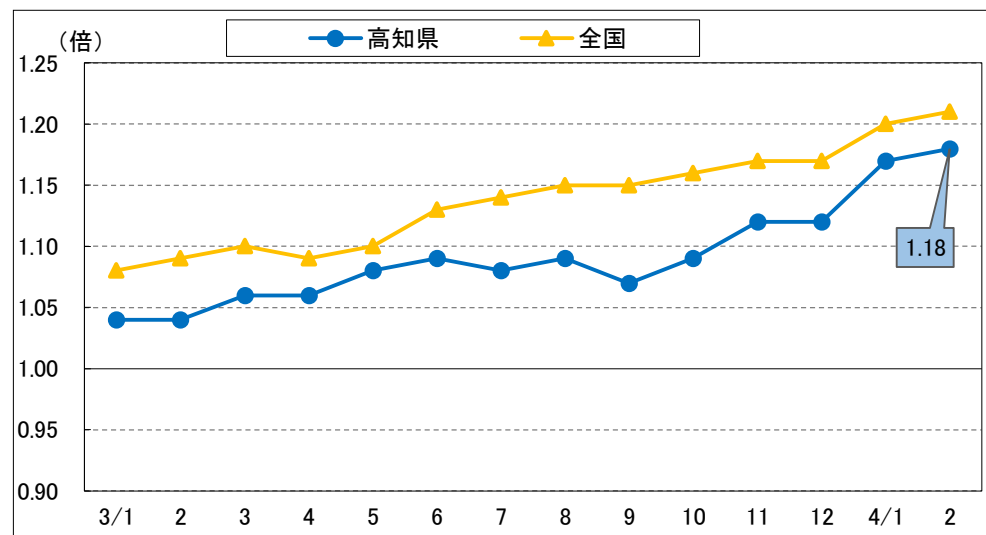
○新規求人数は、前年を上回っている。

〔主なヒアリング結果〕

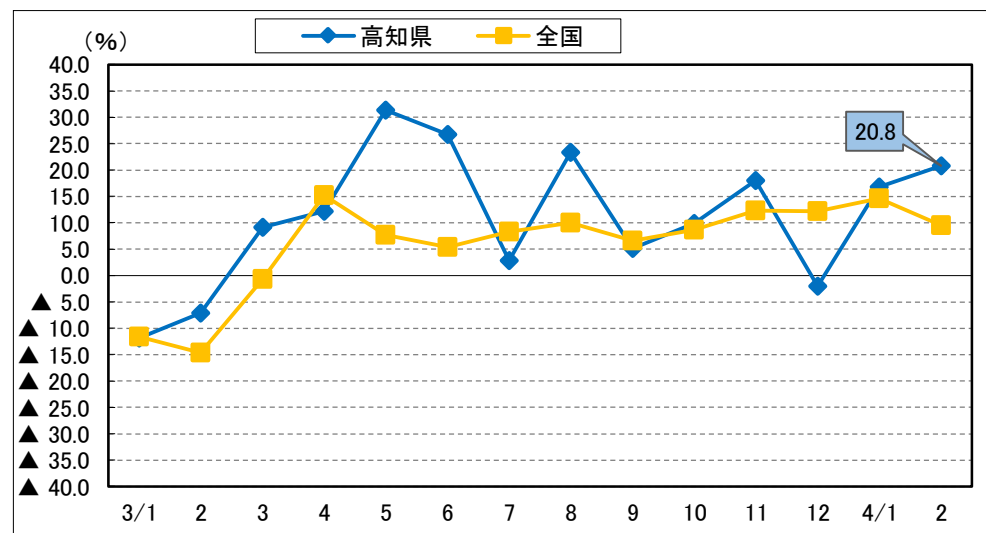
○有効求人倍率について、一部に弱さがみられるものの持ち直しが続いているが、感染症が雇用に与える影響には引き続き注意する必要がある。

○新規求人数について、「運輸業、郵便業」では回復が遅れているものの、「宿泊業・飲食サービス業」では回復がみられている。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



〔新規求人数（原数値） 前年同月比〕



【出所】厚生労働省、高知労働局

公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

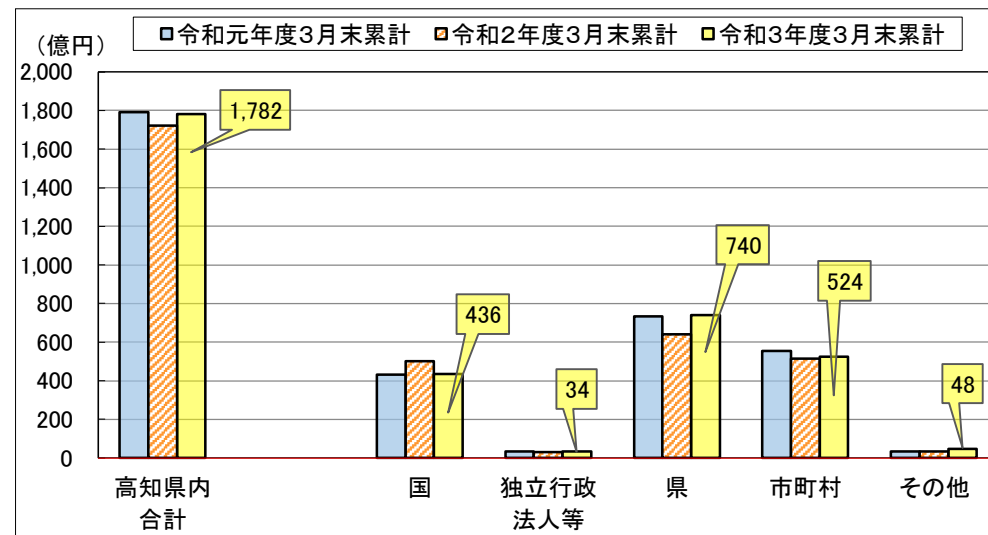
○前払金保証請負金額でみると、国で前年度を下回っているものの、独立行政法人等、県、市町村で前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

住宅建設

前年並みとなっている

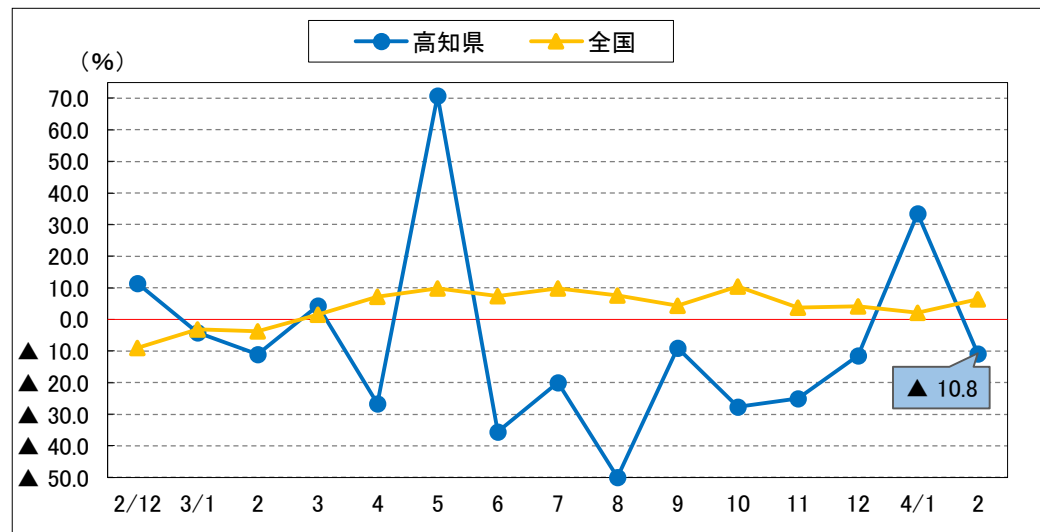
○新設住宅着工戸数でみると、貸家は前年を上回っているものの、分譲は前年を下回っており、持家が前年並みとなっていることから、全体としては前年並みとなっている。

〔高知県の公共工事前払金保証請負金額（年度累計額）〕



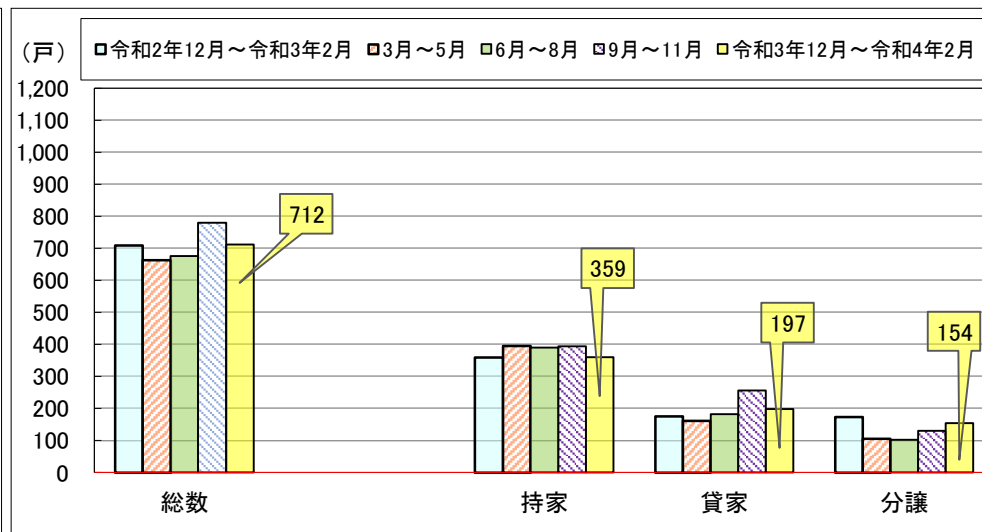
〔出所〕西日本建設業保証（株）等

〔新設住宅着工戸数（前年同月比）〕



〔出所〕国土交通省

〔新設住宅着工戸数（高知県）〕



〔出所〕国土交通省

設備投資・企業倒産・消費者物価

設備投資

3年度は前年度を上回る見込みとなっている

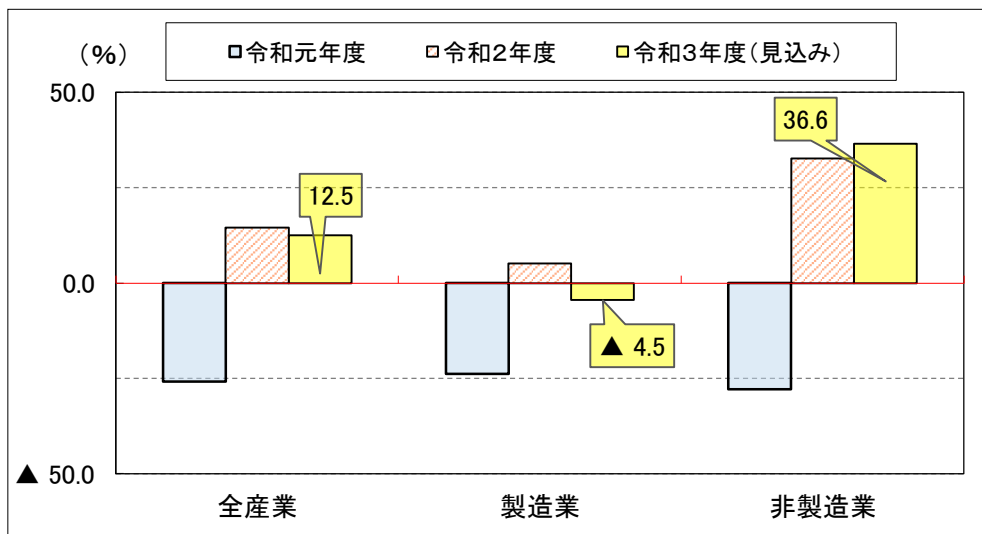
企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

消費者物価

前年を下回っている

〔設備投資額 前年度比（高知県）〕

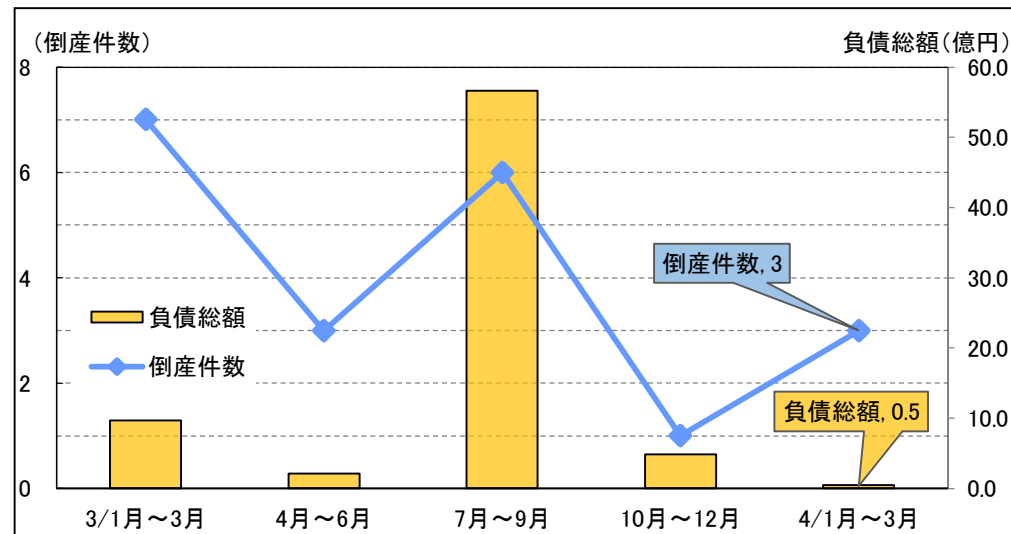


※ソフトウェア含む、土地除く

※平成元年度は令和2年1-3月期、令和2年度は令和3年1-3月期、
令和3年度見込みは令和4年1-3月期の法人企業景気予測調査結果

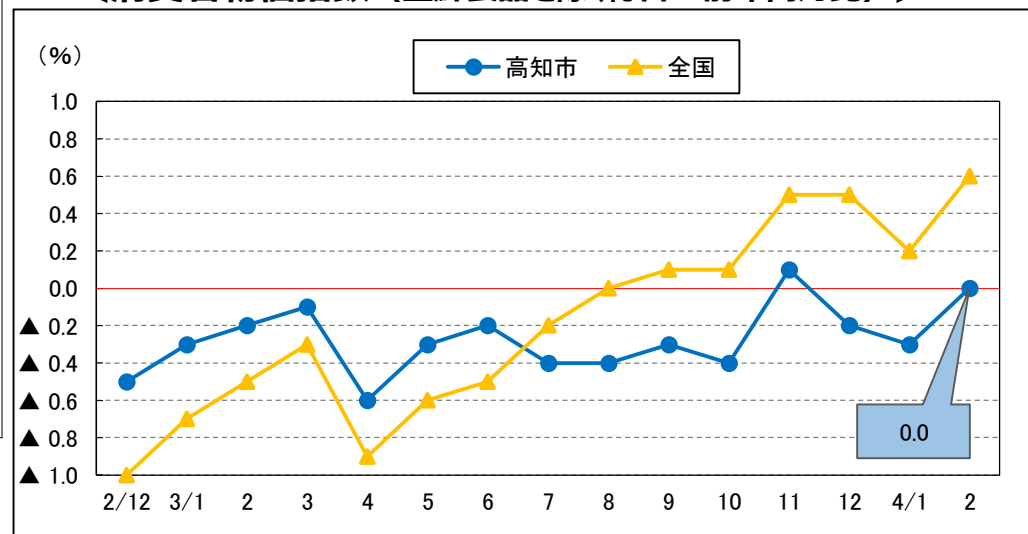
【出所】四国財務局高知財務事務所

〔倒産件数、負債総額（負債額1,000万円以上、高知県）〕



【出所】東京商工リサーチ

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

T E L (0 8 8) 8 2 2 - 9 1 7 7

F A X (0 8 8) 8 2 3 - 8 3 3 5

総務課(内線 7 1 0)又は財務課(内線 7 2 0)へ